

May, 2022

Gender equality & Poverty reduction

Vol. 15

ジェンダー平等・貧困削減ニュースレター



Cover Photo: JICA / Atsushi Shibuya

CONTENTS

1. 巻頭メッセージ：フィリピン事務所所長 坂本威午
2. ジェンダー平等の潮流①：3月8日は国際女性デー！
3. ジェンダー平等の潮流②：第66回女性の地位委員会の開催
4. 案件紹介①：能力強化研修(金融包摂と貧困削減)
5. 各国からの報告①：インド 女性医療従事者に対するメンタルヘルストレーニング
6. 各国からの報告②：パプアニューギニア PNG事務所における「ジェンダーブランド化」計画
7. 各国からの報告③：ルワンダ JICA 帰国研修員による縫製トレーニング
8. 知ってる？金融包摂シリーズ④：「エコーはこだま：ダブル・ボトムライン」
9. 書籍紹介：「私は自分のパイを求めるだけであって人類を救いにきたわけじゃない」
10. 報告①：国際女性デー2022 広報キャンペーン
11. 報告②：公開セミナー「ジェンダーに基づく暴力の撤廃～アフリカと日本の経験から～」報告
12. コラム：「LGBT」と SOGI の概念
13. お知らせ：ジェンダーに基づく暴力の啓発アニメーションの公開

巻頭メッセージ

この3月から JICA フィリピン事務所で所長として働いています。◆30 余年前に ODA 業界で働き始めた頃は、まだ「ジェンダー」という概念も用語も広がっていませんでした。「WID (ウィド/Women in Development)」という「ジェンダー主流化」のはしりが漸く出始めた時期でした。◆当時、某国に「女性への配慮をしっかりと行い、WID を重視してほしい」と申し入れに行く出張がありました。男性の先方課長は「自分の上司は女性だ。MID (Men in Development) も重視してほしい」と冗句を飛ばしました。◆いやいや何を言っているんだと彼のそのような冗句に驚きつつも、「多様な意見・主張にも耳を傾け、多様な方々の意見・思考を汲み取り反映させることが重要」と改めて気づいた機会ともなりました。

今やジェンダー平等は、当たり前に取り組むべきことです。世界では、LGBT、LGBTQ+、LGBTQIA 等と、表現も観念も広がってきています。◆男女二分論で性別を捉えることの違和感も社会には広がりつつあります。飛行機のアナウンスも「Ladies and Gentlemen」ではなく「All passengers」とジェンダー中立なものになってきていると聞きます。

多様な見方・考え方を切り捨てることなく種々の企画・実践に生かすことの重要性は論を俟ちません。「誰一人取り残さない (No one left behind)」との「人間の安全保障」の通底する思想にもつながります。◆国際協力事業にも、組織運営にも、そして日常生活にも、こうした視点を忘れずにいたいと思います。

もはや男女二分論ではないと言いつつも、男女比で見ると、JICA フィリピン事務所は女性比率が 50% を大きく越えます。各部門の総括班長も女性が大多数です。女性参画の観点では、フィリピンの方が日本よりも進んでいるかもしれません。◆事業・組織両面で我々はさらに多様性の尊重を率先していかなければならないと認識を新たにしています。

初着用のフィリピンの伝統衣装・バロンタガログを着て、農業分野で活躍しているナショナルスタッフとともに@農業省



2022年4月15日
フィリピン事務所長 坂本 威午

ジェンダー平等の潮流①：3月8日は「国際女性デー」！

3月8日は「国際女性デー」。女性の権利、政治・経済参加へのこれまでの達成を称え、ジェンダー平等や女性のエンパワメントをさらに推進していこうという日です。

今年のテーマは、「持続可能な明日に向けて、ジェンダー平等をいま (Gender equality today for a sustainable tomorrow)」。

持続可能性と災害や気候変動対応は、世界的に喫緊の課題となっています。これまで、災害の影響が女性や社会的に脆弱な立場に置かれている人々をさらに脆弱な立場に追いやることが知られてきましたが、気候変動の影響も同様に、女性などの状況を悪化させることが分かってきました。ジェンダーの視点に立った気候変動や災害への取組が、一層重要となっています。

一方、女性は単に守られる、支援されるだけの弱い存在ではなく、世の中の変革に主体的に関わっていくことができる存在です。これまでも日本や世界で、防災や復興の課題に対して、女性が中心となって様々な取組を行ってきました。(詳しくは[動画教材](#)をご覧ください♪) 国際女性デーのイベントや情報発信などを通じて、女性がリーダーシップを発揮し、気候変動や防災などの課題に対して女性や多様な人々の視点に立った取組み行っていくことの大切さを、世界各国と再確認できたと思います。

また、毎年国際女性デーの前後で、国連女性の地位委員会が開催されています。ぜひ下記の報告や、[JICAの広報キャンペーンの記事](#)もご覧ください！

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 野口 孝子)

ジェンダー平等の潮流②：第66回国連女性の地位委員会 (CSW66) の開催

2022年3月14日～25日、「第66回国連女性の地位委員会(the Commission of the Status of Women; CSW)」が開催されました。本年度は「気候変動と環境・災害リスク削減に関する政策・プログラムにおけるジェンダー平等とすべての女性・女児のエンパワメント達成」をテーマに、加盟国の閣僚、国連機関や市民社会の代表・関係者が参加し、公式会議に加え、政府／国連主催のサイドイベント、NGO主催の平行イベントが開催されました。

気候変動や環境汚染が農村部や先住民、移民をはじめとする女性と女児の人権を脅かしている現状を踏まえ、それらの対策において、すべての女性や女児の視点を考慮すべきと表明されました。また、リオ協定や仙台枠組み等の多国間環境協定におけるジェンダー平等に関する合意事項を尊重・実行していくことの重要性を指摘するとともに、同分野におけるジェンダー平等のための金融の拡大や女性活躍推進の重要性を改めて表明しました。

日本政府からも、災害対策におけるジェンダー平等・女性のエンパワメントの取組を紹介し、防災先進国として、男女共同参画の視点に立った国際的な防災協力を実施するとともに、知見と教訓を国際社会と共有することが重要と考えている旨述べられました。

また、国連日本政府代表部と国内女性 NGO3 団体による共催で行われた、サイドイベント「エシカルな意識と行動が世界を変える～環境問題へのあらゆる人々の参画に向けて」では、日本のエシカル消費や食品ロスに対する取組みや、女性の視点を取入れた消費に関する施策の意義について触れられ、JICA からは「国際協力におけるジェンダー平等とエシカル消費～JICA キルギス一村一品プロジェクトの事例から～」と題して

JICA のジェンダー平等に関する協力方針と事例、ジェンダー平等や環境の視点に立った協力とエシカル消費について紹介を行いました。

1. 1946年6月、国連経済社会理事会の機能委員会の一つとして、政治・社会・経済分野等におけるジェンダー平等推進と女性のエンパワメントについて、同理事会に勧告・報告・提案等を行うことを目的として設置された。毎年、3月8日の「国際女性の日」の前後の2週間、ニューヨークの国連本部で年次会合が開催され、女性の地位向上とエンパワメントに関する課題や取組の進捗が議論され、その成果として合意結論が取りまとめられている。

【参考リンク】

- CSW (UN Women) : <https://www.unwomen.org/en/csw/csw66-2022>
- 男女共同参画局 : https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_csw/chii66-g.html
- サイドイベント : <https://media.un.org/en/asset/k1r/k1rcj3jmk1>

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 三國 泰葉)

案件紹介①：2021年度能力強化研修（金融包摂と貧困削減）

金融包摂のSDGsゴール達成を促進するエナブラーとしての意義や近年のDX潮流の中での金融包摂の可能性と課題を念頭に、主に途上国の貧困問題、社会問題の解決を目指す事業に金融包摂視点を組み込み、そのインパクトの増大と持続性に貢献する人材を育成することを目的として能力強化研修（金融包摂と貧困削減）（全4日間）をオンラインで実施しました。年度末3月の開催にもかかわらず、38名の方々に参加いただきました。参加者は開発コンサルタント、金融業界、ICT関連、NPO、学術関係、農林水産関係等幅広く、さらに、地理的にも職務的にも多様な関係者も加わりました。

研修では、貧困層の生計・家計の特徴と課題を把握し、その課題解決に資する金融・非金融の最新トレンド、また、金融包摂促進の国際プラットフォームやその取り組み、さらには金融包摂促進のエコシステムとそれを踏まえたマイクロレベル（案件レベル）での実践的アプローチと留意点等を取り上げ、事前学習、講義、演習（グループワーク）、外部講師による事例紹介を通じ、受講者の金融包摂理解と実践能力の強化を図りました。

演習では二つの金融包摂のアプローチを取り上げました。「顧客中心アプローチ」では、「顧客にとって本当に使いやすいサービス」を提供するために顧客像を明らかにして、商品・サービス検討し、「マーケットシステムアプローチ」では、与えられた事例からマーケットを構成する顧客、サービス提供者、業界団体等のサポート機能、さらに法制度、慣習等についてそれぞれの問題点や障壁を洗い出し、それらを連続的に解決に導き、市場全体を構造的に変革するような干渉方法を検討しました。

本研修では、様々なバックグラウンドをもつ参加者相互のナレッジシェアおよび将来に向けたネットワーク構築の場になれば、と期待していたところ、参加者の一人が任意で本研修参加者ネットワークをつくらうと、Facebookアカウントを作成し、呼びかけてくださり、講習終了間際ですでに参加者の半数以上がつながっていました。金融包摂の概念やそのエナブラーとしての重要性を伝えるとともに、参加者同士のコミュニケーションから金融包摂・貧困削減につながるアイデアや仕組みが生まれていくことを願っています。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 若月 玲子)

各国からの報告①：インド

女性医療従事者に対するメンタルヘルストレーニング

インド国内での新型コロナウイルスの感染者数が急増する中、インドの女性地域保健医療従事者は、地域における感染拡大を予防するため、啓発活動、感染者のモニタリング、診療のアクセス支援、家庭訪問などを実施しています。コロナ感染拡大に伴い、業務量が増加し、彼女たちの社会的・心理的・身体的な負担が増えています。これらの課題を把握し、改善案を提言すべく、デリー首都圏を対象に2021年1月から2021年11月まで調査を行いました。

インドでは保健医療従事者の約70%が女性です。その中でも、特にコロナ感染症対策は、女性地域保健医療従事者に強く依存しており、ANM（准看護助産師）、ASHA（アーシャ（村の保健ボランティア）、AWW（アンガンワディ・ワーカー（女性・子ども省の普及員）などとして働く彼女らは、十分なサービスを受けていない人々に対し、公平に保健医療サービスを提供する上で重要な役割を担っています。そのため、コロナ禍では、通常業務に加えた長時間労働によるストレス、地域住民からの差別、自身と家族への感染の懸念、仕事と家庭の二重労働等が重なり、それにより身体的・精神的に厳しい状況に置かれていることがわかりました。特に第一波、第二波の際には、夜間含め毎日最大6時間残業せざるを得ない状況にあり、メンタルヘルスの悪化を感じていたものの、政府が提供しているメンタルヘルス・ケアの制度を知らずに活用しないままにしていたケースもありました。

本調査内では、女性地域保健医療従事者を対象に、自身の課題に適切に対応できるための問題解決法、コミュニケーションの方法、メンタルヘルス・ケア、女性や女性地域保健医療従事者の権利について3日間の研修を実施し、精神的に追い詰められた場合の支援の求め方等に係るトレーニングを行いました。また、これらの調査結果を踏まえ、女性地域保健医療従事者が働きやすい環境を作るべく、インド政府関係機関（Department of Women and Children, Delhi/ National Health Systems Resource Centre (NHSRC)、NITI Ayog）や、UN、WHO参加のもと、本調査結果に基づくワークショップを開催し、関係者に対する現状理解の促進、今後の支援策の検討・対応促進を求めています。

インドは、ジェンダー格差の大きい国で、世界経済フォーラムの「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート2021年版」によると156カ国中140位と低位にあります。最前線で活躍している女性地域保健医療従事者の労働・生活環境改善をこれからも後押ししていきたいと思います。

(JICA インド事務所 大口 莉織)

各国からの報告②：パプアニューギニア

PNG 事務所の「ジェンダーブランド化計画」

PNGでは毎日のようにジェンダーに基づく暴力（GBV）のニュースが報道されています。ジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index（GII））は160か国中159位と下から2番目。国民の女性の7割がGBVの被害に遭っていると言われていています。JICAのプロジェクトでもカウンターパートや研修事業での女性の参加機会が男性に比べて極めて低いのが現状です。このような現状に対して、PNG事務所で昨年開始したのが「ジェンダーブランド化計画」です。

ジェンダーブランド化計画では、先ず、ジェンダー平等を呼びかけるロゴとメッセージを制作しました。このロゴを名刺、レターヘッド、メール署名、パンフレット等に入れることで、我々スタッフ自身のジェンダー意識の向上を図ります。そして各 JICA プロジェクトの合同調整委員会（JCC）等の会議資料、成果物等にもロゴを印刷することで、カウンターパートの意識改革に繋げようというものです。視覚に訴えるロゴと女性参加機会向上の積極的な呼びかけで、女性と男性が一緒に作り上げるインクルーシブな JICA 事業の実施を目指しています。

3月8日の国際女性の日には、UN グループや首都圏庁、気候変動・環境保護庁、豪州大使館らと共同でイベントを実施しました。本イベントでは、早朝ウォーキングイベント、パネルディスカッション、写真・ファッションコンテスト、マーケット等盛り沢山の企画が開催されました。PNG 事務所はジェンダーロゴをプリントした T シャツをイベントスタッフやベンダーに配布しましたが、その T シャツを着てスタッフが写っている写真が現地新聞に掲載され、JICA がジェンダー平等・女性のエンパワメントを強く支持していることをドナー関係者や広く PNG の人々に形にして表明することが出来ました。

PNG 事務所のジェンダーブランド化計画は2年半のプロジェクトです。定量的にどこまで女性の参加が向上するか、これからの我々事務所のスタッフ一人ひとりの頑張りにかかっています。ロゴの活用を始めてまだ4か月足らずですが、少なくとも PNG 事務所内のジェンダー意識が確実に高まっていることを、スタッフ一同実感しています。

これは特別な技プロの立ち上げではなくとも、自分たちの肩幅で実施可能なジェンダー啓発の取り組みです。

ぜひ、皆様の事務所でもジェンダーブランド化を始めてみてはいかがでしょうか。PNG 事務所のブランド化活動の中で気づいた点等をシェア致します。

- より多くの事務所の男性・女性スタッフ、特にナショナルスタッフの自主的・積極的な参加が必要不可欠です。
- ロゴやメッセージ作成にあたって、本部の広報部、ジェンダー室と連携し、適宜確認を依頼しながら進めることが重要です。本部にロゴの規定があります。
- 念のため、ロゴの使用目的、使用方法、使用期間等について広報部と合議をしました。
- もし SDGs のロゴにちなんだロゴを作成する場合（例えば SDGs のロゴの一部を使うなど）、UN の確認が必要となる場合があります。
- 国旗を模したロゴとする場合、国旗の利用規定の有無に注意が必要です。
- あまり細かすぎるロゴ（PNG のロゴも少し細かすぎでした）ですと、名刺などに印刷しようとする小さすぎて、不明瞭になります。
- 同国の宗教・文化など背景を踏まえつつ、短く伝わりやすい表現を考えます。

もし、各事務所のジェンダーブランド化が大きなムーブメントとなって、ジェンダー平等・女性のエンパワメントの推進に貢献出来れば、毎日の事務所仕事が一層楽しく、充実したものになるのではないのでしょうか。近い将来、具体的な成果をご報告出来るよう、これからも取り組みを続けていきたいと思えます。いろいろな事務所と意見交換しながら、このような活動を進めることが出来ればと願っております。

<p>早朝ウォーキングイベントその1</p>	<p>早朝ウォーキングイベントその2 日の出</p>
<p>女性のコミュニティグループの鼓笛隊パフォーマンスと行進</p>	<p>女性グループと筆者@国際女性の日イベント会場</p>
	<p>ロゴの説明</p> <p>Female and Male hand-in-hand stand center of the Logo, surrounded by 17 leaves.</p> <p>Leaves reflect Goals of SDGs and the biggest leaf is Goal 5; Gender Equality. Leaves associates with a headdress which symbolizes traditional regalia of PNG, and colors of leaves represents vibrant cultural diversity in PNG.</p> <p>We are living on the precious heritage in the beautiful diverse society of PNG. As such, HOLD HANDS each other, ACCEPT each other, RESPECT each other, and</p> <p>Inspire the Next Goals Together!</p>

(JICA パプアニューギニア事務所 企画調査員 小島 孝行)

各国からの報告③：ルワンダ

若年シングルマザーの手に職を！JICA 帰国研修員による縫製トレーニング

「貴女たちが研修で得た知見を、また他の人へ伝え、その人の課題を解決してあげて欲しい。」

若年シングルマザー向け縫製トレーニングの修了式で JAAR 代表が述べた言葉は、さらなる課題解決への願いでした。



概要

2021 年 10 月末から 8 日間、北部県ムサンゼ郡において生計向上を目的とした縫製トレーニングが実施されました。トレーニングには若年シングルマザー 15 名が参加し、研修講師は JAAR のメンバーがつとめています。

JAAR とは？

JAAR (JICA Alumni Association of Rwanda: ルワンダ JICA 帰国研修員同窓会) は、日本や第三国で短期・長期研修事業*に参加したルワンダ研修員からつくられる NGO です。2004 年に研修員有志により創設され、2019 年には日本の外務大臣表彰を受賞。2022 年現在、約 1,000 名のメンバーが所属しています。

*短期・長期研修事業は日本の技術協力の一環として行われています。

トレーニング最終日には修了式も開催。研修受講生や JAAR メンバーとともに地区長など地元の指導者も列席し、祝辞が述べられました。修了証書を付与された受講生には「研修で得た知見で、自分たちの生活をより良くしていきます」と決意表明する人もいました。

トレーニングの内容

8 日間のトレーニングではミシンの使い方や様々な縫製法、生地に関する知識を学び、縫製の実践演習を行いました。これら技術によって、研修受講者の生計が向上されることが期待されます。

トレーニングに必要なミシンや縫製用の机、アイロンなどの機材は JICA の支援によって調達。この支援に対して受講生は感謝を示すとともに、大切に使うと約束しました。

ルワンダへのインパクト、そして

十代での妊娠出産は女性の健康や生活に大きく影響する問題で、ルワンダでは十代での妊娠出産率が 5% です (ルワンダ人口保健調査 2019-20)。若くして妊娠することは出産リスクを伴うだけでなく、学校からドロ

ップアウトし、復学することも難しくなると言われています。今回のトレーニングは、このような環境下にある女性たちに技術や知識を付与し、生計向上に貢献する活動となりました。

ルワンダには「Biryoha Bisangwe (分け合うことで、食べ物はさらに美味しくなる)」という言葉があります。この言葉、そして修了式での JAAR 代表の発言が示すように、研修受講生が得た知見がまた別の人に共有され、多くの人が手に職をつけて生計向上していくことを期待しています。

※ジェンダー平等・貧困削減推進室では、2020～2021 年度に「アフリカ地域ジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査」をルワンダを含む 5 か国で実施し、若年妊娠を含むジェンダーに基づく暴力 (Gender-based Violence: GBV) の現状を調査しました。

(JICA ルワンダ事務所 山近 隆介)

知ってる？金融包摂シリーズ ④

「エコーはこだま：ダブル・ボトムライン」

ジェンダー平等・貧困削減推進室では、貧困層を含め開発の恩恵に預かりにくい人々の「お金のやりくり」に焦点を当てた「金融包摂」＝「全ての人々が、適切な価格で簡便に、また尊厳を持って質の良い金融サービスにアクセスし、利用できるようにすること」の主流化を進めています。

金融包摂推進のキーワードとして「エコーはこだま (ヤッホーの世界です)」、つまり、①エコ：金融エコシステム全体の視点、②こ：顧客中心主義、③だ：ダブル・ボトムライン、④ま：マーケットシステムアプローチを挙げさせていただきました。今回は③のダブル・ボトムラインにつき触れたいと思います。

ダブル・ボトムラインとは、金融包摂関連ミッションを持つ金融機関が決して忘れてはならない二つの要素を指します。具体的には、①貧困削減や女性のエンパワメントなどの社会的ミッションと、②金融機関の財務健全性です。前回、顧客中心主義を取り上げましたが、それにもとづき貧困層や女性のニーズに適した商品開発や提供をするには当然それなりのコストがかかります。金融機関はチャリティー組織ではありませんので、こうしたコストを上回る収益を確保し、ビジネスとしてサービスを継続的に提供していかなければなりません。逆に、利益を上げることばかりにとらわれ、貧困削減や女性のエンパワメントという本来の目的自体を忘れるミッションドリフト状態に陥る金融機関もあります。このように、金融包摂を念頭に金融機関を支援する場合には、顧客中心主義にもとづく貧困層や女性への深い理解と同時に金融機関がいかに財務健全性を担保できるかを常に検討していく必要があります。またここ 4, 5 年はこれにグリーン (環境配慮) を加え、トリプル・ボトムラインの重要性も指摘されています。いずれにしても、JICA の従来技術協力案件よりもマーケティングやビジネスセンスが要求される分野と言えるでしょう。

(国際協力専門員 菅原 鈴香)

書籍紹介：

「私は自分のパイを求めるだけであって人類を救いにきたわけじゃない」

今回はスタイリッシュな表紙に惹かれて購入した『私は自分のパイを求めるだけであって、人類を救いにきたわけじゃない』をご紹介します。（ちなみに、スタイリッシュな表紙とは裏腹に、想像以上に泥臭く、赤裸々な内容でした）。作者は今や、ソウル市長選挙立候補や「ウルフソーシャルクラブ」（フェミニストのネットワークを支援する空間）で有名なキム・ジナ氏ですが、本著は彼女がこれまでの人生の中で無意識に自身へプログラミングしてきた家父長制に対して向き合う内容となっています。

流石元コピーライター！心に残る文章が沢山ありましたが、その中でも特に私の頭から離れなかった文章は、「私の肌、私の着飾り。それは決して私の権力ではなかった (p121)」でした。男性同様に稼ぎ、「自己決定」で高い化粧品・エステに投資をしていると思っていたキム氏が、もしかしたら、、、自分は家父長制が求めている女性性を追求しているだけかもしれない、、、と気づいた瞬間に語られたこの文章に、どこかハッとするものがありました。社会の様々な場面で、女性は美しくあることが「正義」のように語られますが、家父長制という社会構造の中で、「美」は女性たちに権利・権力を本当に与えてくれているのか、改めて自分に問うきっかけとなりました。

自分の中にプログラミングされている家父長制の de-programing は作者のように1つ1つ向き合っていない限り難しく、時にとんでもない失敗もするのだと知ることができた本です。ジェンダー平等を願いつつも、現在自分が置かれている社会規範の中で、その願いに反するような行動で悩んでいる人がいれば、是非手に取ってほしいと思います。



著者：キム・ジナ，
訳者：すんみ，小山内 園子
出版社：祥伝社
発売日：2021年7月1日

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 山田 菜津実)

報告①： JICA 国際女性デー2022 広報キャンペーン

JICA では、機構内外でのジェンダー平等を推進するため、また JICA がジェンダー平等の推進者であることの社会的認知を向上するため、毎年、3月8日の国際女性デーに際して広報キャンペーンを行っており、2022年の一連の取り組みをご紹介します。

1. 「WE GO BEYOND」web 動画



これまで JICA として推進してきたジェンダー平等の実現に向けた実績とこれからの挑戦を井本佐智子理事と新人職員の長手英里香さんの語りにのせて紹介。その後、今回の企画に賛同した JICA 役職員約 130 名が「WE GO BEYOND」というプロジェクト名に合わせて、JICA が持っている課題や職員が個人として超えていきたい挑戦を掲げます。

<https://youtu.be/EsbZsxRFuGk>

2. ウェブメディア「HUFFPOST」インタビュー記事



国連が発表した今年の国際女性デーのテーマは「持続可能な明日に向けて、ジェンダー平等をいま」。ジェンダー平等を目指す組織内外両面の取り組み、JICA が超えたい“いま”と、思い描く世界の“これから”について、

「WE GO BEYOND」の動画にも出演する井本佐智子理事と新人職員の長手英里香さん、さらに人事部人事課長の川淵貴代さんの3人が語ります。

[世界のジェンダー平等を、日本から変えるために。JICA は、“いま”を超えていく。 | ハフポスト 特集 \(huffingtonpost.jp\)](https://www.huffingtonpost.jp)

3. ウェブメディア「AMP」鼎談記事



「ジェンダー平等と働き方」というテーマを切り口に、タレントのバックンことパトリック・ハーランさん、ジェンダー・スペシャリストの大崎麻子さん（関西学院大学客員教授）、JICA ジェンダー平等・貧困削減推進室の四方八重戸さんが鼎談。日本の男女間の格差、国際協力を通して見えてきた開発途上国での格差の現状や格差是正の取り組みに触れ、社会の構造や、文化、制度を変えていくためにどのような意識を持つ必要があるのかを語ります。

https://ampmedia.jp/2022/03/18/jica_series2/

4. JICA ウェブサイトトピックス記事



JICA は、コロナ禍におけるジェンダー課題をあぶりだすため、10 ヶ国で 11 のプロジェクトを実施。そのなかから、零細・中小企業で商いをする女性たちの収入拡大に向け、デジタル技術の取得を目指す取り組みをボ

リビアから、そして、コミュニティ全体でドメスティック・バイオレンスを防ぐ動きをインドから紹介します。
https://www.jica.go.jp/topics/2021/20220303_01.html

(広報部広報課 四條 舞美)

報告②：公開セミナー「ジェンダーに基づく暴力の撤廃 ～アフリカと日本の経験から～」の開催

JICA は、誰も取り残さない社会の実現に向けて、ジェンダーに基づく暴力 (Gender-based Violence: GBV) の撤廃に向けた国際協力のあり方や有効な手法、今後の展望を議論すべく、日本並びにアフリカにて GBV 撤廃にむけた取り組みを実践している有識者や専門家の方々とともに、2月24日、オンラインによる3時間の公開セミナーを開催しました。

基調講演では、NPO 法人「全国女性シェルターネット」理事の近藤恵子さんから、「GBV とは何か」と題して発表がありました。近藤さんは、「GBV とは男性と女性の間にある不対等な力関係、性差別の構造から生み出される暴力犯罪である」と指摘。「性差別の存在するところでは、いつでも、だれでも、どこにでも GBV が発生するが、ドメスティック・バイオレンス (Domestic Violence : DV) ・性暴力被害は他の犯罪に比べ、相談できない・訴えられない・(サバイバーが) 逃げられないといった特徴がある」ことや、当事者は自分を責める傾向にあると述べられました。同時に、あらゆる GBV の撤廃にむけて、支援者の一人ひとりが「すべての責任は加害者にある」と再認識するとともに、暴力を生き抜いてきた当事者の「回復する力」を信じてその心身の回復やエンパワメントに取り組むことが重要であるとの力強いメッセージも発信されました。

続いて、JICA の久保田専門員をモデレーター役として、GBV の撤廃にむけて、具体的にどのような国際協力を進めていく必要があるかを議論するためのパネル討論が実施されました。まず日本の GBV 課題に最前線で取り組む実務家の方々からの発表がとして、NPO 法人女性ネット Saya-Saya 代表理事の松本和子さんによる、GBV 被害当事者への「切れ目のない」支援体制の整備の必要性の訴えや、国内で DV 加害者への教育プログラムを実施するアウェア代表の山口のり子さんから、加害者更生教育、暴力防止教育の推進の紹介がありました。次に、アフリカの実務者からの発表として、国連人口基金 (UNFPA) ケニア事務所ジェンダー専門官として活動する新井さつきさんと JICA 専門家として南スーダンで活動する池内千草さんが、両国における GBV の現状とそれぞれの活動内容を報告しました。それぞれ現地のカウンターパートからのビデオメッセージも上映しました。

閉会に際しては、JICA ジェンダー平等・貧困削減推進室の内川室長より、「あらゆる GBV を容認しない社会づくりを国内外の支援関係者や有識者との連携を強化して進めていきたい。JICA は今後も、一人ひとりが性別にとらわれず、誰もが能力を發揮できる社会に向けて、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する」との力強いメッセージが発信されました。



オープニングで、ケニアの Destiney Rescue Center という GBV 保護シェルターで生活する、若年妊娠や

FGM（女性性器切除）のサバイバーの少女たちの声が共有されました。

団体の代表のマダム・フローレンスからは、「彼女たちが人生を取り戻し、それぞれの夢や希望を実現させ、社会で重要な役割を担う人材となるように、そして子どもたちが明るい未来を生きていけるように、私たちは共に闘っていく必要がある」とのメッセージが寄せられました。

セミナーの開催報告と資料をウェブサイトにも掲載しているので、ご覧ください。

https://www.jica.go.jp/information/seminar/2021/20220224_01.html

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 中島 泰子)

コラム： 「LGBT」と SOGI という概念

5月17日は国際反ホモフォビア/トランスフォビア/バイフォビアの日です。日本国内では2010年代に「LGBT」の認知度が上がり、開発分野では世銀やUNDP等がLGBTI（Iはインターセックスの略です）の包摂やアプローチに関する議論を進めてきました。しかし、近年日の目を浴びた「新領域」であるゆえに、開発支援においては理解増進の必要性や、データの圧倒的な不足など土台作りの課題が様々にあります。

この領域の重要な概念に「性的指向と性自認(SOGI)」があります。Sexual Orientation and Gender Identityの頭文字をとって「SOGI(ソジ)」と言います。SOGIとLGBTは別モノです。SOGIは属性、LGBTは人(またはアイデンティティ)ベースのカテゴリーです。例えば、「ジェンダー」にとっての変数は「男/女」「男らしさ/女らしさ」などであれば、「SOGI」にとっての変数は「ヘテロ/バイ/ホモセクシュアル」「シスジェンダー(割り当てられた性と自己認知の間に剥離がない人々)/トランスジェンダー」等が該当します。

このSOGIという概念は、LGBTのカテゴリーでは対応できない状況をカバーします。例えば、LGBTの人びとを暴力から守るために「LGBTに対する暴力禁止法」を作ったとしましょう。路上でゲイ男性が「ゲイっぽい」ことを理由に殴られた場合、その法律は被害者であるゲイ男性の救済のために効力を発揮します。一方、その被害者が、見た目が「ゲイっぽい」と言われて殴られたがヘテロセクシュアルの男性だった場合、その被害者は「LGBT」に該当しないため、法律の適用対象外となります。しかし、重要なことは、ゲイだろうがヘテロだろうが(→いかなる性的指向・性自認だろうが)、「ゲイっぽい」という理由で殴ってはいけない(→性的指向・性自認を基にした暴力・差別はいけない)、という点のほうです。そのため、こうした本来意図している状況をカバーするためには、「LGBTに対する暴力禁止法」では足りず、SOGI概念を使って「SOGIを基にした暴力禁止法」の方が適当と言えます。

開発分野においては、ジェンダー、階級、年齢、民族、宗教といった分析概念群に、SOGIを追加して取り組むと有用です。SOGIの視点を通じて、支援対象者の異性愛/同性愛、トランス/シスジェンダー(そしてその他のSOGI関連のカテゴリー)といった様々な属性によって、直面する課題やニーズ、事業による裨益はどう異なるのかなどを分析できるようになります。

では、SOGIの視点があれば、「LGBT」支援は不要か?⇒否です。ジェンダーの視点と女性支援は異なるように、現在の差別的な状況がある中では、SOGIの視点とともに「LGBT」を対象にした支援も必要です。

お知らせ： ジェンダーに基づく暴力の啓発アニメーションの公開

現在、世界の3人に1人の女性がドメスティック・バイオレンスや性暴力被害を経験するなど、ジェンダーに基づく暴力（Gender-based Violence: GBV）の蔓延が深刻な社会問題の一つとなっています。GBVは重大な人権侵害であることはもちろん、あらゆる開発課題に向けた取り組みを阻害するような多大なる経済・社会的コストを生み出すため、JICAはGBVの撤廃に向けた取り組みを今後より一層強化していきます。

その一環として、ジェンダー平等・貧困削減推進室では、ジェンダーに基づく暴力（Gender-based Violence: GBV）の撤廃に向けた啓発アニメーション動画を作成しました。開発途上国に生きる少女、ミナが児童婚や若年妊娠、セクシュアル・ハラスメント、夫による暴力を受けて苦しむ過程から始まり、その後GBVの様々な形態がわかりやすく解説されていきます。

本アニメーション動画は今後、英語、フランス語、スペイン語版も作成の上、世界中のJICAの事業現場で活用していく予定です。皆様もぜひご活用ください！

視聴はこちらから（JICA広報部 Youtube チャンネル）

https://www.youtube.com/watch?v=ZUjffPS_dl

(ジェンダー平等貧困削減推進室 中島 泰子)

ジェンダー/金融包摂案件、関連広報のリンク

・カンボジア「女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/cambodia/023/index.html>

・パキスタン「シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/pakistan/006/outline/index.html>

・ガイダンスノート ジェンダー視点に立った COVID-19 対策の推進」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/materials/COVID-19.html>

・ベトナム「被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/047/index.html>

・アルバニア「小規模農家金融包摂プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/albania/003/outline/index.html>

・ホンジュラス「金融包摂を通じた CCT 受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/honduras/005/index.html>

・ベトナム「ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト」

終わりに

本ニュースレターをご覧いただき、誠にありがとうございました。本ニュースレターは、年三回発行しており、今号は今年度初めてのニュースレターとなりますが、いかがでしたでしょうか？
読者の皆様からのご意見、ご感想をお待ちしております。(連絡先：gpgge@jica.go.jp)

(編集：四方 八重戸)

(デザイン：泉 貴広)